

竹原市受取	
竹 第 号	
29.6.-2	
施政期限	月 日
分類記号	資料様式第3号

議長	副議長	局長	局長補佐	次長	係長	局員

平成29年6月2日

議員(視察・調査・研修)結果報告書

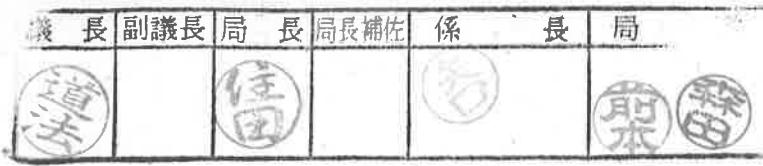
議員氏名 川本 円



視察・調査場所	広島市
期日	平成29年5月10日～平成29年5月10日
経費	17470 円 <small>竹原町へ旅費 17日へ移行</small>
参加者氏名	川本 円
視察・調査目的	「チーム学校」の要点と解説
内容 (視察先の現状、竹原市との比較等)	講師 水野 達郎 未来を作る教育のための論点をおさえる為、チーム学校の概要チーム学校の課題と展望、チーム学校の先行事例と議会質問のポイントなどお聞きした。特に、目的が学校教諭の実質労働時間の短縮だけでなく、児童生徒の多様性を認め、不登校や問題行動へ対応がスムーズにいくよう地域や部外講師・スクールサポーターなどの協力体制の整備を必要とされ、今後においても児童生徒はもちろんのこと学校教諭をサポートして未来ある児童生徒の育成により一層の努力を必要とされるとの事でした。
効果・成果等	本市においても4月よりスクールソーシャルワーカーを中学校に配置するなどチーム学校に対応できるよう整備が進むなか、今の時代に合った学校施設や教諭の配置または部外講師を始めとするサポートの重要性が求められ、少子化の進むなかで、いかに中身の濃い教育ができるのかを今後においても追及していくかなければならぬと感じました。

※ 実施後1ヶ月以内に報告する。

竹原市収受
竹 第 号
29 7.31
整理番号 資料様式第3号



平成29年7月31日

議員(視察・調査・研修)結果報告書

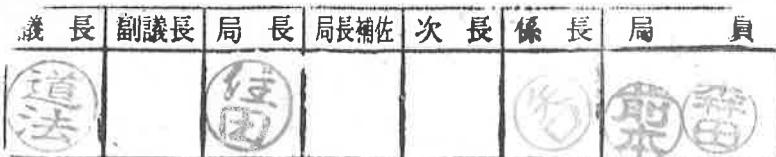
議員氏名 川本 円



視察・調査場所	ワーカビュタ島
期日	平成29年7月28日～平成29年7月28日
経費	3,520円 (一日当含む)
参加者氏名	川本 円
視察・調査目的	第118回ICTセミナー島
内容 (視察先の現状、竹原市との比較等)	<ul style="list-style-type: none"> Side Books タブレットの講習会 ・議会ICT化と「開かれた議会」への展望 ・タブレットで議会のワークスタイルを変革 ・教育現場でのタブレット活用について
効果・成果等	タブレット講習会は以前にも参加させていたが、単なるパーフォーマンスを目的とした物ではなく、より多くの情報収集や、発信につなげ重要なアイテムと考えられ、今後は導入に向かってより詳しく調査を必要と思う。

※ 実施後1ヶ月以内に報告する。

竹原市受取	
竹第号	
29.8.4	
処理箇所	月日
分類記号	保存年限
資料様式第3号	



平成29年8月4日

議員(視察・調査・研修)結果報告書

議員氏名 川本 円



視察・調査場所	東京都渋谷区代々木1-36-4 全理連ビル9階会議室
期日	平成 29年 8月 3日 ~ 平成 29年 8月 3日
経費	44,300 円 (交通・宿泊費 34,300円 講習費 10,000円)
参加者氏名	川本 円・高重 洋介・大川 弘雄・堀越 賢二
視察・調査目的	地方議員セミナー2017 保育の充実と地方行政
内容 (視察先の現状、竹原市との比較等)	<p>講義1 保育にかかわる国・自治体行政の動向 講義2 保育士不足解決のための処遇改善の道 講義3 施設の増設・再編、事業計画見直しへの対応 講義4 学童保育(放課後児童クラブ)の状況と課題</p> <p>新制度実施3年目を迎え、新たな「子育て安心プラン」をはじめとする国の政策動向や自治体の状況の説明を受け、問題となっている保育士不足への対応が急務とされ、政府を含めた自治体としての処遇改善のための課題を整理する必要が求められている。また、待機児童の解消の目処は未だにたっておらず、それから考えられる施設の再編や事業計画の在り方、見直しも今後、整理する必要になってくると思われる。</p> <p>放課後児童クラブにおいては、年々増加してくる児童の受け入れ態勢、特に指導員の確保にどの自治体も苦労されており、地域や児童の多様性にいかに応えるかが、重要なになってくるとのお話をでした。</p>
効果・成果等	<p>竹原市においては、子育て施策は従来より、充実したものを展開しているところではあるが、議案にも提出されている保育所施設の再編や事業計画の見直しは課題として、捉えていく必要があると思われる。</p> <p>保育士不足や待機児童の問題は現在発生しておらず、竹原市においては該当することはないが、児童生徒の数が年々減少しているにも関わらず、放課後児童クラブに希望する家庭が増えている傾向が強く、子育て世帯に向けた施策の充実が今後においても、必要不可欠と思われ、竹原市においての人口減少・流失問題にも大きく関わってくる事と捉え、行政と地域の問題として今後、もっと研究・議論を行っていくべきものと感じられた。</p>

※ 実施後1ヶ月以内に報告する。